国営かんがい排水事業 西網走地区

事業の概要

本事業は、北海道の網走西部に位置する網走市に拓けた2,855haの農業地帯において、農業用水の安定供給及び農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、施設の機能を保全するための整備を行うものである。

事業の目的・必要性

本地区の営農は、てんさい、小麦、ばれいしょ等を中心とした農業経営が行われている。 本地区の基幹的な農業水利施設は、国営西網走土地改良事業(昭和56年度~平成17年度)により造成 されたが、幹線用水路においては漏水等の不測の事態が発生し、農業用水の安定供給に支障を来すと ともに、維持管理に多大な費用と労力を要している。

このため、本事業では、幹線用水路の機能を保全するための整備を行うことにより、施設の長寿命化、農業用水の安定供給及び維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

7174	(A)			
	区 分	算定式	数 値	備考
総費用(現在価値化)		1 = 2 + 3	30,049百万円	
	当該事業による費用	2	1,068百万円	当該事業費1,200百万円
	その他費用	3	28,981百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年)		4	45年	工事期間 平成28~32年度
総便益額(現在価値化)		5	32,613百万円	
総費用総便益比		6=5÷1	1.08	

- (注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中 の施設の資産価額、整備費等である。
- (注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。
- (注3) 数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

• 年効果額 (便益額)

本事業の実施により、既存施設の機能が維持され、用水の安定供給が確保されることにより、事業を実施しなかった場合と比較して、年間564百万円相当の作物生産量の維持、111百万円相当の農作物の品質維持、852百万円相当の営農経費の減、18百万円相当の維持管理費に係る経費の増及び68百万円相当の国産農産物の安定供給効果の維持により、年間1,576百万円相当の事業効果が発現し、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	564百万円
品質向上効果	111百万円
営農経費節減効果	852百万円
維持管理費節減効果	△ 18百万円
その他の効果 (国産農産物安定供給効果)	68百万円
= <u></u>	1 576百万円

(注) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

平成27年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続が開始される予定である。

事業に対する決議

平成27年4月8日に西網走地区土地改良事業促進期成会が開催され、平成28年度事業着工について 決議された。

その他

• 事業推進体制

平成27年4月8日に西網走地区土地改良事業促進期成会を設立し、事業を推進。

(構成:網走西部地区畑地かんがい水利組合)

平成27年5月18日に地区推進検討委員会を開催し、事業を推進。

(構成:オホーツク総合振興局、網走農業改良普及センター、網走市、オホーツク網走農業協同

組合)

• 維持管理体制

平成27年5月18日に地区推進検討委員会が開催され、現行管理者である網走市が引き続き管理することで合意された。

(管理者:網走市)

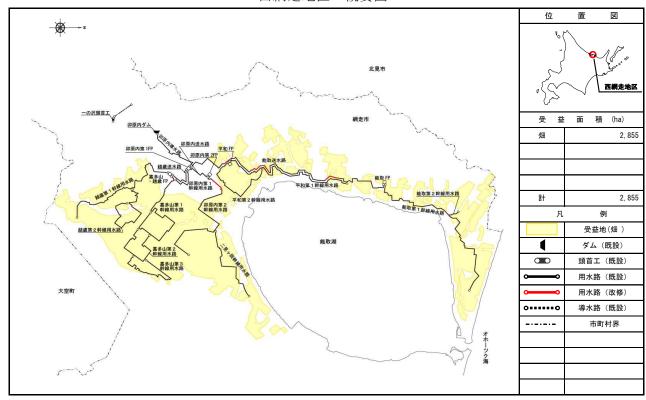
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1. 受益面積	2, 855ha				
2. 受益者数		149)人		
3. 主要工事計画	工 種	数量	事	業	費
	用水路(改修)	2.7km			1,200百万円
4. 国営総事業費					1,200百万円

西網走地区 概要図



平成28年度新規地区採択チェックリスト (1) 国営かんがい排水事業

(局名:北海道開発局)(地区名:西網走)

1. 必須事項

項目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性 が明確であるこ と。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業 生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、 当該事業を必要とすること。	0
2. 技術的可能性 が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	0
3. 事業の効率性 が十分見込まれ ること。 (効率性)	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	0
4. 農家負担の可 能性が十分であ ること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営 の状況からみて、負担能力の限度を超えることとは ならないこと。	0
5. 環境との調和 に配慮している こと。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	0
6. 事業の採択要 件を満たしてい ること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基 準の要件に適合していること。	0

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の()には、主として考えられる観点を記述している。

平成28年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名:北海道開発局)(地区名:西網走)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目		Į	評 価 指 標	単位	新年	評価
大項目	中項目	小項目	计 個 指 徐		評価結果	部៕
効率性	事業の経済	性・効率性	①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	-	00	A
有効性		農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上 効果額(受益面積あたり)	千円/ha ·年	528	A
		野菜・果樹の 産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定 作物の計画作付面積割合 (受益面積当たり)	%	32. 0	А
	農業の持 続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合 (総農家当たり)	%	98. 4	Α
	机 的 免 展	1450071胜立	経営耕地面積(一戸当たり)	ha/戸	37.8	Α
		農地の確保・ 有効利用	耕地利用率、作付率の増加ポイント	%	100 0. 0	A
		農業生産基盤 の保全管理	施設の更新等整備の緊急性	ı	A	A
		沙 从土自庄	戦略的な保全管理に向けた更新整備計画 の作成	1	A	A
	農村の振興	地域経済への 波及効果	他産業への経済波及効果額 (受益面積当たり)	千円/ha ·年	ı	_
		地域用水機能 の維持・増 進、水資源の 有効活用(快 適性の向上)	地域用水効果額(受益面積当たり)	千円/ha ·年	_	_
		再生可能エネ ルギーの導入	太陽光発電等の再生可能エネルギーの導 入	_	_	_
	多面的機 能の発揮	環境機能の維 持・増進	環境関連効果額(受益面積当たり)	千円/ha ·年	_	_

【事業の実施環境等】

評価項目		〔目	評 価 指 標	単位	动伍	評価
大項目	中項目	小項目	子 一	甲仏	評価結果	部十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二
事業の 実施環 境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮	1	a a	A
			③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況		a _	
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組み④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	_	a a —	A
	関係計画との連携		①関係都道府県や市町村の農業振興計画 と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の国土強靱化地 域計画と本事業との整合性	_	a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	_	_ _ _	_
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書) の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケ 等)の事前了解	_	_	_
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状 況	_	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	_	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定 管理者との合意	_	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状 況	_	_	_

平成28年度新規地区採択チェックリスト

(1) 国営かんがい排水事業

(局名:北海道開発局)(地区名:西網走)

3. 特定監視項目(国営かんがい排水事業)

項目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	0

項目を満たしている場合は「○」とする。